

物価高騰におけるみやま市支援策



○運送事業者支援事業 … 商工観光課

<概要>

燃料価格高騰の影響や物流・運送業界の2024年問題（働き方改革法案により、ドライバー等の労働時間に上限が課せられることで生じる問題等）を抱えている、市内に本社もしくは営業所を有するトラック運送事業者（貨物自動車運送事業者）に対し、事業継続を応援するため、支援金を支給する。

<支援内容>

車両1台につき2万円

<基準日>

令和6年7月1日

<申請期限>

令和6年9月30日

<予算額合計>

800万円（2万円×400台）

みやま市支援策 合計：800万円

【財源内訳】

重点支援地方交付金（推奨事業分）800万円

【国の総合経済対策に基づく給付金事業】

① 低所得世帯支援給付金給付事業… 福祉課

<概要>

物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付する（令和5年度分の住民税非課税世帯への給付金または住民税均等割のみ課税世帯への給付金の給付を受けた世帯は対象外）。加えて18歳以下（平成18年4月2日生まれ以降）の子どもがいる世帯に対して、子ども1人あたり5万円を追加給付する。

<基準日>

令和6年6月3日

<対象者と給付方法>

① 住民税非課税世帯分…7,000万円（700世帯×10万円）

支給対象者：新たに令和6年度分の住民税が非課税となった世帯

給付金額：1世帯あたり10万円

対象世帯：約700世帯

- ・対象となる世帯については、「確認書」を郵送。
- ・確認書の返送後、指定口座へ順次振込。

② 住民税均等割のみ課税世帯分…5,000万円（500世帯×10万円）

支給対象者：新たに令和6年度分の住民税が均等割のみ課税となった世帯

給付金額：1世帯あたり10万円

対象世帯：約500世帯

- ・対象となる世帯については、「確認書」を郵送。
- ・確認書の返送後、指定口座へ順次振込。

③ 低所得子育て世帯への加算分…1,000万円（200人×5万円）

支給対象者：①②の世帯で、18歳以下の子どもがいる世帯

給付金額：子ども1人あたり5万円

対象人数：約200人

- ・「支給通知書」を郵送し、①②の指定口座へ順次振込（申請不要）。

※①②③共通で、「世帯全員が課税者から扶養されている世帯」は支給対象外

<申請期限>

①②…令和6年9月30日 ③…令和6年10月31日

<予算額合計>

1億3,663万円（国10/10補助）

【内訳】

給付金 1億3,000万円

事務費 663万円

② 定額減税補足給付金給付事業… 税務課

<概要>

デフレ脱却のための総合経済対策として行われる所得税及び個人住民税の定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、差額（1万円単位で切り上げて算出）を給付する。

<基準日>

令和6年1月1日（個人住民税の賦課期日）

<対象者>

定額減税の対象者で、令和6年分推計所得税または令和6年度個人住民税所得割額が定額減税可能額（所得税及び個人住民税）を下回る者。具体的には納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下で次の①または②のいずれかに該当する者。

①令和6年分推計所得税額（※1）が所得税の定額減税可能額（3万円×減税対象者人数（※2））を下回る者。

②令和6年度個人住民税所得割額が個人住民税所得割の定額減税可能額（1万円×減税対象者人数）を下回る者。

（※1）令和6年分推計所得税…令和6年中に確定しないため、令和6年度個人住民税の課税情報をもとに推計する。

（※2）減税対象者人数…本人、同一生計配偶者及び扶養親族

<対象人数>

約7,000人

<給付方法>

対象者に支給確認書を郵送。支給確認書の返送後、指定された口座へ順次振込。

<申請期限>

令和6年10月31日

<予算額合計>

3億1,742万円（国10/10補助）

【内訳】

給付金 3億 100万円

事務費 1,642万円